

令和6年8月30日

最近の雇用失業情勢

(令和6年7月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

子育てサポートへの
取組が優良な企業!!



10月は高齢者就業支援月間です。
定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主や65歳までの継続雇用制度を導入している事業主は70歳までの定年引き上げ、定年制の廃止、70歳までの継続雇用制度の導入などの高齢者就業確保措置を講じるよう努める必要があります。

高齢者雇用アドバイザーによる相談サービス等もご利用ください。

お問い合わせは、雇用援助部門：電話076-253-3035

7月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ2.4%減少し、有効求職者数は同6.0%増加し、有効求人倍率は1.58倍となり前年同月を0.13ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月に比べ0.01ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.47倍で前月に比べ0.05ポイント上回りました。

7月の完全失業者数(全国)は188万人で前月に比べて7万人上回り、前年同月に比べて5万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.7%となり前月に比べ0.2ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和6年4月～6月期完全失業率(季節調整値)は2.4%で、前年同期と同率でした。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.71	1.69	1.70	1.69	1.77	1.83	1.88	1.82	1.66	1.50	1.50	1.50	1.58
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24
石川	1.59	1.58	1.57	1.57	1.56	1.55	1.60	1.50	1.44	1.46	1.48	1.42	1.47
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.39	1.31	1.32	1.32	1.38	1.41	1.41	1.37	1.29	1.19	1.24	1.25	1.29
石川	1.30	1.25	1.25	1.27	1.29	1.34	1.30	1.23	1.16	1.11	1.12	1.15	1.21
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	183	186	182	175	169	156	163	177	185	193	193	181	188
失業率	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7

(注)・令和5年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

7月の新規求人数は4,508人で前年同月に比べ2.3%増加し、有効求人数は14,071人で同2.4%減少しました。

新規求人を産業別にみると、医療・福祉が前年同月に比べ25.8%増加し、サービス業が同6.1%増加した一方、建設業が同23.6%、製造業が同10.0%、情報通信業が同36.0%、運輸業、郵便業が同29.1%、卸売業、小売業が同16.3%、宿泊業、飲食サービス業が同18.5%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ0.8%減少し、30～99人の事業所からの求人は同16.6%増加、100～299人の事業所からの求人は同8.2%減少、300人以上の事業所からの求人は同2.8%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の66%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は50.8%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		4年度	5年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,064	60,575	0.9	5,360	4,794	4,508	2.3
産 業 別	建設業	4,086	4,319	5.7	392	498	301	▲23.6
	製造業	4,309	3,844	▲10.8	353	290	260	▲10.0
	繊維工業	578	492	▲14.9	29	47	32	▲47.5
	はん用・生産用・業務用機械	797	644	▲19.2	60	58	44	46.7
	電気機械	304	304	0.0	43	23	23	▲34.3
	情報通信業	1,434	1,262	▲12.0	88	72	71	▲36.0
	運輸業、郵便業	4,129	4,292	3.9	368	271	290	(▲29.1)
	卸売業、小売業	9,156	9,788	6.9	842	706	658	(▲16.3)
	宿泊業、飲食サービス業	6,949	6,311	▲9.2	560	703	365	▲18.5
	医療・福祉	13,997	14,187	1.4	1,216	1,063	1,136	(25.8)
サービス業	7,985	8,311	4.1	668	658	683	(6.1)	
規 模 別	29人以下	40,684	40,386	▲0.7	3,688	3,222	2,974	▲0.8
	30～99人	13,731	13,836	0.8	1,095	1,159	1,115	16.6
	100～299人	3,888	4,416	13.6	324	300	315	▲8.2
	300人以上	1,761	1,937	10.0	253	113	104	▲2.8
有効求人数		14,111	14,664	3.9	14,496	14,070	14,071	▲2.4

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。
・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

7月の新規求職者数は1,603人で前年同月に比べ7.1%減少し、月間有効求職者数は8,925人で同6.0%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ7.2%減少し、パートタイムは同15.6%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ20.1%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ0.7%増加し、離職者は同9.9%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同19.1%減少し、自己都合による離職者は同7.9%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)							
区 分	4年度	5年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求職者数	21,046	21,323	1.3	1,918	1,538	1,603	▲7.1
うち常用計	20,840	21,113	1.3	1,906	1,528	1,596	▲7.2
うち保険受給者	5,569	6,080	9.2	592	394	482	▲20.1
うちパートタイム	7,404	7,727	4.4	752	559	523	▲15.6
月間有効求職者数	8,324	8,500	2.1	9,691	9,383	8,925	6.0
就 職 件 数	5,981	5,845	▲2.3	536	454	470	6.1

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)							
区 分	4年度	5年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規常用求職者	20,840	21,113	1.3	1,906	1,528	1,596	▲7.2
在 職 者	6,028	5,768	▲4.3	430	437	428	0.7
離 職 者	13,215	13,652	3.3	1,326	964	1,059	▲9.9
定年到達等	613	642	4.7	52	37	36	▲28.0
事業主都合	2,612	2,920	11.8	247	176	199	▲19.1
自己都合	9,649	9,777	1.3	985	724	792	▲7.9
自 営	267	268	0.4	24	16	19	11.8
無 業 者	1,597	1,693	6.0	150	127	109	▲8.4
家事・育児	470	517	10.0	45	29	17	▲48.5
そ の 他	1,127	1,176	4.3	105	98	92	7.0

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

7月の企業整備状況(人員整理)の件数は9件で前年同月と比べ30.8%減少し、人員は39人で同49.4%減少しました。

産業別では、製造業が2件(6人)、運輸業、郵便業が1件(2人)、卸売業、小売業が2件(10人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
件 数	148	152	2.7	13	6	9	▲30.8
人 数	664	657	▲1.1	37	25	39	▲49.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

7月末の適用事業所数は12,138件、被保険者数は221,072人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
適用事業所数	12,130	12,112	▲0.1	12,122	12,124	12,138	▲0.2
被保険者数	214,990	218,432	1.6	221,297	221,446	221,072	1.0

雇用保険の給付状況

7月に雇用保険の受給手続きをした人は467人で、前年同月に比べ3.3%増加しました。

なお受給者実人員は2,622人で前年同月に比べ26.7%増加し、支給金額は345百万円で同43.4%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	4年度	5年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
受給資格決定件数	6,258	6,429	2.7	799	468	467	3.3
受給者実人員	1,805	1,925	6.6	2,361	2,563	2,622	26.7
支 給 金 額	2,693	2,901	7.7	313	312	345	43.4

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。